

第九十回帝國議院 金融緊急措置令(承諾を求めたる件)外十一件委員會議録(速記)第一回

付託議案

金融緊急措置令(承諾を求めたる件)
日本銀行券預入令(承諾を求めたる件)
昭和二十一年勅令第九十號(日本銀行券預入令の特例の件)(承諾を求めたる件)

臨時財産調査令(承諾を求めたる件)
昭和二十一年勅令第二百二十八號(所得税法中改正等の件)(承諾を求めたる件)

昭和二十一年勅令第一百一號(通信事業特別會計又は帝國鐵道會計に於ける昭和二十年度の追加經費支辨の爲の借入金に關する件)(承諾を求めたる件)

昭和二十一年勅令第二百二十七號(復員に關する經費等支出の件)(承諾を求めたる件)

昭和二十一年勅令第五十九號(生鮮食料品、石炭、鐵及び電氣銅に關する價格調整補助金等支出の件)(承諾を求めたる件)

昭和二十一年勅令第七十九號(政府職員に給與改善に伴ひ要する經費等支出の件)(承諾を求めたる件)

昭和二十一年勅令第八十號(通信事業特別會計業務勘定又は帝國鐵道會計收益勘定に於ける昭和二十年年度の追加經費支辨又は歳入不足補填の爲の追加借入金及び帝國鐵道會計用品資金補足の爲の公債發行に關する件)(承諾を求めたる件)

昭和二十一年勅令第二百四十一號(昭和二十一年度に於ける大藏省證券及び借入金の高額に關する件)

(承諾を求めたる件)
昭和二十一年勅令第二百四十二號(外地等職員の歸還に伴ひ要する經費等支出の件)(承諾を求めたる件)

本委員、昭和二十一年七月二日(火曜日)議長ノ指名デ次ノ通り選定セラレタ

- 青木 孝義君 小野 眞次君
片岡伊三郎君 鈴木 仙八君
竹田 儀一君 寺尾 豊君
苦米地英俊君 村上 勇君
細田忠治郎君 金光 義邦君
白井 秀吉君 白木 一平君
津島 文治君 佃 良一君
武藤 常介君 上田清次郎君
海野 三朗君 金子益太郎君
川島 金次君 河野 密君
林 虎雄君 東 隆君
二階堂 進君 喜多橋治郎君
原 藤右門君 伊藤幸太郎君
池村平太郎君

同日三日(水曜日)午前十時二十九分委員長理事互選ノ爲メ次ノ委員ガ參集シタ

- 小野 眞次君 片岡伊三郎君
鈴木 仙八君 竹田 儀一君
寺尾 豊君 苦米地英俊君
細田忠治郎君 白木 一平君
武藤 常介君 金子益太郎君
川島 金次君 林 虎雄君
東 隆君 二階堂 進君
喜多橋治郎君 原 藤右門君
伊藤幸太郎君

○細田投票管理者 ソレデハ先例ニ依リマシテ、私ガ年長ノ故ヲ以テ投票管理者トナリマス、是カラ委員長及ビ理事ノ互選ヲ行ヒマス
○小野(眞)委員 委員長ノ互選ハ、投票ヲ用ヒズ、竹田儀一君ヲ委員長ニ推薦シタイト思ヒマス
○細田投票管理者 小野君ノ御意見ニ御異議アリマセスカ
(異議ナシト呼ブ者アリ)
○細田投票管理者 異議ナシト認メマシテ、ソレデハ竹田儀一君ガ委員長ニ御當選ニナリマシタ、竹田儀一君ニ本席ヲ御譲リ致シマス
(竹田儀一君委員長席ニ著シ)
○竹田委員長 只今御推薦ニ依リマシテ不肖私ガ委員長ノ職ヲ汚スコトニ相成リマシタ、洵ニ不敏デハアリマスガ、諸君ノ御援助ト御指導ニ依ツテ大過ナク其ノ職務ヲ盡シタイト思ヒマス、ドウゾ宜シク御願ヒ致シマス、引續キ理事ノ互選ヲ致シタイト思ヒマス、如何致シマスカ
○小野(眞)委員 理事ハ其ノ數ヲ四名トシマシテ、委員長ニ於テ御指名アラシコトヲ御願ヒ致シマス
○竹田委員長 小野君ノ御意見ニ御異議ハゴザイマセスカ
(異議ナシト呼ブ者アリ)
○竹田委員長 御異議ナキモノト認メマス、ソレデハ指名致シマス
鈴木 仙八君 細田忠治郎君
白木 一平君 河野 密君
ニ理事ヲ御願ヒ致シタイト思ヒマス

昭和二十一年七月三日(水曜日)午前十三時三十分開議
出席委員
委員長 竹田 儀一君
理事 鈴木 仙八君 理事 細田忠治郎君
理事 白木 一平君
小野 眞次君 片岡伊三郎君
寺尾 豊君 苦米地英俊君
武藤 常介君 金子益太郎君
川島 金次君 林 虎雄君
東 隆君 二階堂 進君
喜多橋治郎君 原 藤右門君
伊藤幸太郎君
出席政府委員
大藏政務次官 上塚 一司君
大藏事務官 池田 勇人君
大藏事務官 江澤 省三君

本日ノ會議ニ付シタ議案
金融緊急措置令(承諾を求めたる件)
日本銀行券預入令(承諾を求めたる件)
昭和二十一年勅令第九十號(日本銀行券預入令の特例の件)(承諾を求めたる件)
臨時財産調査令(承諾を求めたる件)
昭和二十一年勅令第二百二十八號(所得税法中改正等の件)(承諾を求めたる件)
昭和二十一年勅令第一百一號(通信事業特別會計又は帝國鐵道會計に於ける昭和二十年年度の追加經費支辨の爲の借入金に關する件)(承諾を求めたる件)
昭和二十一年勅令第二百二十七號(復員に關する經費等支出の件)(承諾を求めたる件)
昭和二十一年勅令第二百四十一號(昭和二十一年度に於ける大藏省證券及び借入金の高額に關する件)(承諾を求めたる件)
昭和二十一年勅令第二百四十二號(外地等職員の歸還に伴ひ要する經費等支出の件)(承諾を求めたる件)
○竹田委員長 引續イテ會議ヲ行ヒマス、茲デ一寸申上デテ置キタイト思ヒマスガ、質問ノ順序ハ、大體御申込ノ順ニ從ツテ之ヲ行ヒタイト思ヒマス、尙ホ本年度ノ改訂豫算ガ出マスト、豫算委員會等デ相當大藏省政府委員ノ方ガ御忙シイト思ヒマス、又諸君ノ中ニモ豫算委員ト御兼任ノ方ガアルヤニモ聞イテ居リマス、豫算案ノ出マスト、暑イ時分デ御苦勞デハゴザイマスガ、成ベク時間ヲ嚴守致シマシテ、又質問モ成ベク重複シナイヤウニ致シマシテ、御答辯モ簡潔ニ願ヒ、進行致ス方ガ議事進行上宜シイガト考ヘマスノ

デ、御協力ヲ御願ヒ致シタリト思ヒマ
ス、デハ提案理由ノ御説明ヲ願ヒマ
ス。○上野政府委員 石橋大蔵大臣ハ只今
樞密院ニ出席致シテ居リマスノデ、代
リマシテ只今議題ニナリマシタ金融緊
急措置令外十一緊急勅令事後承諾案ニ
付テ其ノ提案ノ理由ヲ説明致シマス
初メニ金融緊急措置令、日本銀行券
預入令及ビ日本銀行券預入令の特例の
件ニ付キマシテ御説明申シマス、昨年
ノ終戦後、我が國ノ紙幣發行高ハ急激
ニ膨脹致シマシテ、其ノ儘ニ放置スル
ナラバ、所謂悪性「インフレーション」
ニ突入スル危険ガ憂ヘラレマシタノデ
アリマス、即チ日本銀行券ハ、終戦當
日ハ三百一億餘圓デアリマシタノ
ガ、昨年末ニハ五百五十四億餘圓、
金融緊急措置令公布當日ハ六百十四億
餘圓ヲ示シテ居ルノデアリマス、而
シテ同時ニ物價ノ著シキ昂騰ヲ現ハシ
マシタ、斯カル終戦後ノ通貨ノ急膨脹
ハ、終戦直後ニ於テハ政府資金ノ急激
ナル放出ニ依ツタノデアリマスルガ、
其ノ後左様ナ放出ガ止マリマシタ後ニ
於テモ、戰時中銀行預金等ノ形ヲ以テ
累積致シマシタル莫大ナル購買力ガ引
出サレテ使用致サレ、且又是ガ紙幣ノ
形ヲ以テ相當退藏致サレタト認メラレ
ルノデアリマス、是ニ於キマシテカ、
當時政府ハ、一面ニ於テ緊急食糧對策
ヲ中心トスル民生安定ノ爲ノ一連ノ緊
急諸政策ヲ實施スルト共ニ、金融面ニ
於キマシテハ、既存ノ過剩購買力ノ主
要源泉デアアル過剩現金及ビ預金等ヲ一
時封鎖致シマシテ、新タナ基礎ノ上ニ
資金使用ノ適正ナ調整ヲ行フコトガ喫
緊ノ要事ト考ヘマシテ、憲法第八條第
二項ノ規定ニ基キテ、金融緊急措置令、
日本銀行券預入令及ビ日本銀行券預入

令の特例の件ノ三緊急勅令ヲ制定實施
致シタ次第デアリマス
次ニ臨時財産調査令ニ付キマシテ説
明申上ゲマス、終戦後政府ハ、戰時利
得ノ排除、富ノ再分配、國民經濟ノ安
定、戦後財政ノ確立等、財政經濟ノ再
建ニ資スル爲メ、財産税等ノ新稅ヲ創
設スルコトト致シマシテ、其ノ準備ヲ
進メテ參ツタノデアリマス、而シテ是
等ノ法律案ハ、聯合國最高司令部ノ承
諾ヲ得タ上、本年ノ最初ノ開會セラレ
ル帝國議會ニ提案スルコトニナツテ居
タノデアリマス、然ルニ議會ノ開會ガ
豫定ヨリモ相當遅レルノ已ムナキ事情
ニ立至リマシタ爲メ、其ノ間財産税等
ノ課稅氣構ヘニ依リ民間ニ於ケル預金
ノ引出ヤ換物等ノ傾向ガ相當旺盛ニ見
受ケラレマシタト、他面生産活動ノ意
欲ハ兎角停滯シ勝チノ狀態ヲ現ハシマ
シテ、是ガ所謂「インフレーション」ノ
亢進ヲ刺戟スルノ弊ノ存シタトハ見
逃スコトガ出來ナカッタノデアリマ
ス、隨テ財産税等ノ新稅ノ調査時點ヲ
速カニ確定シテ民心ノ安定ヲ圖ルノ必
要ガ認メラレマシタノデ、政府ハ日本
銀行券ノ引換及ビ預金ノ封鎖等金融緊
急措置ノ實行ニ即應シ、食糧、通貨、
金融等ノ綜合經濟緊急對策ノ一環トシ
テ、財産税等ノ調査時點ヲ確定スルト
共ニ、直チニ調査シテ置クノデナケレ
ハ後日財産狀態ノ確認ガ殆ド不可能ト
ナルヤウナ財産關係ノ移動ノ頻繁ナ財
産等ヲ一先ツ調査確認シテ置キ、新稅
ノ創設及ビ確保ニ資スルコトトシ、是
ガ爲メ憲法第八條第一項ノ規定ニ依リ
マシテ本勅令ノ制定ヲ見ルニ至ツタ次
第デアリマス、本勅令ニ於キマシテハ、
先ツ調査時期ヲ本年三月三日午前零時
ト定メルコトト致シタノデアリマス、

此ノ日ハ日本銀行券ノ舊圓ガ強制通用
力ヲ失ツタ日ノ翌日ニ當ル譯デアリマ
ス、財産税ハ此ノ調査時期ニ於テ有ス
ル個人及ビ法人ノ財産ヲ對象ト致シマ
シテ課稅スルコトヲ豫定シタモノデア
ルコトハ勿論デアリマス、次ニ本勅令
ハ調査スベキ事項ヲ定メテ居リマス、
其ノ一ハ、預金、貯金又ハ有價證券等
ヲ預貯金者又ハ所有者ヨリ申告サセ、
生命保險、信託又ハ無盡等ノ契約關係
ヲ契約者等ヨリ申告サセ、又特別ノ
場合ニ於キマシテハ、日本銀行券ノ舊
圓ノ所持高ヲ其ノ所有者ヨリ申告サセ
ルコトニ致シタノデアリマシテ、以上
ハ個人及ビ法人ニ通ジテ申告セシメル
コトニ致シタノデアリマス、其ノ二ハ、
一般ノ法人ニ、調査時期ヲ現在トシテ
打切り決算ヲ行ハセ、財産目録其ノ他
ノ書類ヲ作成シテ政府ニ提出サセルコ
トニ致シタノデアリマス、其ノ三ハ、
物品販賣業、製造業等特定ノ事業ヲ行
フ個人ニ、調査時期現在デ有スル特定ノ
動産等ヲ申告セシムルコトト致シタノ
デアリマス、次ニ本勅令ハ申告ニ關ス
ル特別ノ手續ヲ定メテ居ルノデアリマ
ス、即チ預貯金、有價證券、各種契約
等ニ關スル申告ノ場合ニ於キマシテ
ハ、郵便局、銀行其ノ他ノ金融機關デ
申告ヲ受理サセ、申告者ハ申告書ト共
ニ預金通帳、預金證書、國債證券、株
券、其ノ他申告書ニ記載サレテ居ル有
價證券、其ノ他財産又ハ契約ヲ證スル
書類ヲ金融機關ニ持參スルコトニ致シ
タノデアリマス、金融機關ニ於キマシ
テハ、申告書ト通帳、證券等ヲ對照シ
申告書ノ記載事項ガ正當デアラコトヲ
確認シタ時ハ、大蔵省デ發行シタ申告
濟證紙ヲ通帳、證券等ニ貼付ケ、之ニ
金融機關等ノ印章ヲ捺印シテ返還スル

コトニ致シタノデアリマス、又預金者
其ノ他ノ財産權者ノ住所、氏名等ノ正
確ナルコトヲ期スル爲メ、申告ニ際シ
マシテハ米穀通帳等ヲ持參セシメルコ
トニ致シタノデアリマス、若シ其ノ申
告ガ行ハレナイ場合ニ於キマシテハ、
預貯金ノ拂戻、公社債ノ償還、株式ノ
配當等ヲ停止シ、追ツテ別ナ法律ヲ制
定シ、其ノ定メタル所ニ依リ、是等申
告漏レノ財産其ノ他財産上ノ權利ヲ國
庫ニ歸屬セシメルコトトシ、申告ガ的
確ニ正當ニ行ハレルコトヲ期シタノデ
アリマス、此ノ外調査ノ萬全ヲ期シ、
且ツ不正ヲ防止スル爲メ、法人ノ打切
り決算ニ關スル提出書類、又ハ個人ノ
動産等ニ關スル申告ノ内容ニ付テ、其
ノ當否ヲ確認スル爲メ、必要ガアル時
ハ、稅務署長又ハ其ノ代理官ニ質問及
ビ検査ノ權能ヲ與ヘ、又各種ノ違反行
爲ニ付キマシテハ相當嚴重ナル罰則ヲ設
ケテ居ルノデアリマス

次ニ昭和二十一年勅令第百二十八號
(所得稅法中改正等)ノ付キマシテ
說明申上ゲマス、去ル三月三日政府ハ
終戦後ニ於ケル事態ニ對處シテ物價ノ
安定ヲ確保シ、社會經濟秩序ノ維持ト
國民生活ノ安定トヲ圖ル目的ヲ以テ物
價統制令ヲ實施シタノデアリマス、之
ニ依リマシテ、此ノ際新シイ價格體系
ヲ設定シ、賃金、給與及ビ各種物資ノ
價格ニ互リ廣ク改訂ヲ行フコトニナツ
タノデアリマスガ、當時施行サレテ居
ル租稅制度中、特ニ基礎控除、免稅點
及ビ一部ノ稅率等ハ從前ノ價格及ビ
賃金等ヲ基礎トシテ定メラレテ居リ
マシタノデ、之ヲ其ノ儘ニ放置スル
ナラバ、物價體系ノ設定ヲ見ル曉ニ
於キマシテハ、課稅ノ重キニ失シ、國
民負擔ハ適正ヲ缺クノミデナク、新物

價體系ノ確立、食糧、通貨、金融等ノ諸
政策ノ遂行ニ亦支障ヲ來スモノト認メ
ラレタノデアリマス、而モ其ノ決定ハ
急ヲ要シ、議會ノ開會ヲ待ツコトガ出
來ナイ事情ニアリマシタノデ、所得稅、
營業稅、遊興飲食稅、入場稅、特別入
場稅及ビ特別行爲稅ニ付キマシテ、基
礎控除額、免稅點及ビ扶養家族控除額
ヲ引上ゲ、又著シク高率ニ失スル稅率ノ
引下ヲ行ヒマシテ、負擔ノ適正及ビ國
民生活ノ安定ニ資スルコトトシ、憲法
第八條第一項ノ規定ニ依リマシテ、本
勅令ノ制定ヲ見ルニ至ツタノデアリマ
ス、先ツ所得稅ニ付キマシテハ、其ノ
基礎控除額及ビ免稅點ヲ二倍乃至四倍
程度ニ引上ゲ、例ヘバ、甲種ノ勤務所
得ニ對スル基礎控除額六百圓ヲ二千四
百圓ニ、甲種及ビ乙種ノ事業所得ニ對
スル基礎控除額四百圓ヲ二千二百圓ニ引
上ゲタノデアリマス、又扶養家族控除
額年額二十四圓ヲ七十二圓ニ引上ゲル
ト共ニ、綜合所得稅ノ課稅最低限三千圓
ヲ一萬圓ニ引上ゲタノデアリマス、次
ニ營業稅ニ付キマシテハ、個人ニ於ケ
ル免稅點四百圓ヲ二千二百圓ニ引上ゲタ
ノデアリマス、次ニ遊興飲食稅ニ付キ
マシテハ、課稅最低限ヲ四倍乃至六倍
程度引上ゲルト共ニ、稅率ヲ相當程度
引下ゲタノデアリマス、次ニ入場稅及
ビ特別入場稅ニ付キマシテハ、稅率區
分ノ金額ヲ三倍程度ニ引上ゲルト共
ニ、稅率ヲ相當程度低クシタノデアリ
マス、又特別行爲稅ニ付キマシテハ、
免稅點ヲ六倍程度引上ゲタノデアリマ
ス、以上ノ改正ニ依リマシテ、當時ノ
狀況ノ下ニ於キマシテハ、昭和二十年
年度ニ於テ、所得稅五千七百餘萬圓、
營業稅七百餘萬圓、遊興飲食稅七千四
百餘萬圓、入場稅及ビ特別入場稅七千

價體系ノ確立、食糧、通貨、金融等ノ諸
政策ノ遂行ニ亦支障ヲ來スモノト認メ
ラレタノデアリマス、而モ其ノ決定ハ
急ヲ要シ、議會ノ開會ヲ待ツコトガ出
來ナイ事情ニアリマシタノデ、所得稅、
營業稅、遊興飲食稅、入場稅、特別入
場稅及ビ特別行爲稅ニ付キマシテ、基
礎控除額、免稅點及ビ扶養家族控除額
ヲ引上ゲ、又著シク高率ニ失スル稅率ノ
引下ヲ行ヒマシテ、負擔ノ適正及ビ國
民生活ノ安定ニ資スルコトトシ、憲法
第八條第一項ノ規定ニ依リマシテ、本
勅令ノ制定ヲ見ルニ至ツタノデアリマ
ス、先ツ所得稅ニ付キマシテハ、其ノ
基礎控除額及ビ免稅點ヲ二倍乃至四倍
程度ニ引上ゲ、例ヘバ、甲種ノ勤務所
得ニ對スル基礎控除額六百圓ヲ二千四
百圓ニ、甲種及ビ乙種ノ事業所得ニ對
スル基礎控除額四百圓ヲ二千二百圓ニ引
上ゲタノデアリマス、又扶養家族控除
額年額二十四圓ヲ七十二圓ニ引上ゲル
ト共ニ、綜合所得稅ノ課稅最低限三千圓
ヲ一萬圓ニ引上ゲタノデアリマス、次
ニ營業稅ニ付キマシテハ、個人ニ於ケ
ル免稅點四百圓ヲ二千二百圓ニ引上ゲタ
ノデアリマス、次ニ遊興飲食稅ニ付キ
マシテハ、課稅最低限ヲ四倍乃至六倍
程度引上ゲルト共ニ、稅率ヲ相當程度
引下ゲタノデアリマス、次ニ入場稅及
ビ特別入場稅ニ付キマシテハ、稅率區
分ノ金額ヲ三倍程度ニ引上ゲルト共
ニ、稅率ヲ相當程度低クシタノデアリ
マス、又特別行爲稅ニ付キマシテハ、
免稅點ヲ六倍程度引上ゲタノデアリマ
ス、以上ノ改正ニ依リマシテ、當時ノ
狀況ノ下ニ於キマシテハ、昭和二十年
年度ニ於テ、所得稅五千七百餘萬圓、
營業稅七百餘萬圓、遊興飲食稅七千四
百餘萬圓、入場稅及ビ特別入場稅七千

價體系ノ確立、食糧、通貨、金融等ノ諸
政策ノ遂行ニ亦支障ヲ來スモノト認メ
ラレタノデアリマス、而モ其ノ決定ハ
急ヲ要シ、議會ノ開會ヲ待ツコトガ出
來ナイ事情ニアリマシタノデ、所得稅、
營業稅、遊興飲食稅、入場稅、特別入
場稅及ビ特別行爲稅ニ付キマシテ、基
礎控除額、免稅點及ビ扶養家族控除額
ヲ引上ゲ、又著シク高率ニ失スル稅率ノ
引下ヲ行ヒマシテ、負擔ノ適正及ビ國
民生活ノ安定ニ資スルコトトシ、憲法
第八條第一項ノ規定ニ依リマシテ、本
勅令ノ制定ヲ見ルニ至ツタノデアリマ
ス、先ツ所得稅ニ付キマシテハ、其ノ
基礎控除額及ビ免稅點ヲ二倍乃至四倍
程度ニ引上ゲ、例ヘバ、甲種ノ勤務所
得ニ對スル基礎控除額六百圓ヲ二千四
百圓ニ、甲種及ビ乙種ノ事業所得ニ對
スル基礎控除額四百圓ヲ二千二百圓ニ引
上ゲタノデアリマス、又扶養家族控除
額年額二十四圓ヲ七十二圓ニ引上ゲル
ト共ニ、綜合所得稅ノ課稅最低限三千圓
ヲ一萬圓ニ引上ゲタノデアリマス、次
ニ營業稅ニ付キマシテハ、個人ニ於ケ
ル免稅點四百圓ヲ二千二百圓ニ引上ゲタ
ノデアリマス、次ニ遊興飲食稅ニ付キ
マシテハ、課稅最低限ヲ四倍乃至六倍
程度引上ゲルト共ニ、稅率ヲ相當程度
引下ゲタノデアリマス、次ニ入場稅及
ビ特別入場稅ニ付キマシテハ、稅率區
分ノ金額ヲ三倍程度ニ引上ゲルト共
ニ、稅率ヲ相當程度低クシタノデアリ
マス、又特別行爲稅ニ付キマシテハ、
免稅點ヲ六倍程度引上ゲタノデアリマ
ス、以上ノ改正ニ依リマシテ、當時ノ
狀況ノ下ニ於キマシテハ、昭和二十年
年度ニ於テ、所得稅五千七百餘萬圓、
營業稅七百餘萬圓、遊興飲食稅七千四
百餘萬圓、入場稅及ビ特別入場稅七千

價體系ノ確立、食糧、通貨、金融等ノ諸
政策ノ遂行ニ亦支障ヲ來スモノト認メ
ラレタノデアリマス、而モ其ノ決定ハ
急ヲ要シ、議會ノ開會ヲ待ツコトガ出
來ナイ事情ニアリマシタノデ、所得稅、
營業稅、遊興飲食稅、入場稅、特別入
場稅及ビ特別行爲稅ニ付キマシテ、基
礎控除額、免稅點及ビ扶養家族控除額
ヲ引上ゲ、又著シク高率ニ失スル稅率ノ
引下ヲ行ヒマシテ、負擔ノ適正及ビ國
民生活ノ安定ニ資スルコトトシ、憲法
第八條第一項ノ規定ニ依リマシテ、本
勅令ノ制定ヲ見ルニ至ツタノデアリマ
ス、先ツ所得稅ニ付キマシテハ、其ノ
基礎控除額及ビ免稅點ヲ二倍乃至四倍
程度ニ引上ゲ、例ヘバ、甲種ノ勤務所
得ニ對スル基礎控除額六百圓ヲ二千四
百圓ニ、甲種及ビ乙種ノ事業所得ニ對
スル基礎控除額四百圓ヲ二千二百圓ニ引
上ゲタノデアリマス、又扶養家族控除
額年額二十四圓ヲ七十二圓ニ引上ゲル
ト共ニ、綜合所得稅ノ課稅最低限三千圓
ヲ一萬圓ニ引上ゲタノデアリマス、次
ニ營業稅ニ付キマシテハ、個人ニ於ケ
ル免稅點四百圓ヲ二千二百圓ニ引上ゲタ
ノデアリマス、次ニ遊興飲食稅ニ付キ
マシテハ、課稅最低限ヲ四倍乃至六倍
程度引上ゲルト共ニ、稅率ヲ相當程度
引下ゲタノデアリマス、次ニ入場稅及
ビ特別入場稅ニ付キマシテハ、稅率區
分ノ金額ヲ三倍程度ニ引上ゲルト共
ニ、稅率ヲ相當程度低クシタノデアリ
マス、又特別行爲稅ニ付キマシテハ、
免稅點ヲ六倍程度引上ゲタノデアリマ
ス、以上ノ改正ニ依リマシテ、當時ノ
狀況ノ下ニ於キマシテハ、昭和二十年
年度ニ於テ、所得稅五千七百餘萬圓、
營業稅七百餘萬圓、遊興飲食稅七千四
百餘萬圓、入場稅及ビ特別入場稅七千

價體系ノ確立、食糧、通貨、金融等ノ諸
政策ノ遂行ニ亦支障ヲ來スモノト認メ
ラレタノデアリマス、而モ其ノ決定ハ
急ヲ要シ、議會ノ開會ヲ待ツコトガ出
來ナイ事情ニアリマシタノデ、所得稅、
營業稅、遊興飲食稅、入場稅、特別入
場稅及ビ特別行爲稅ニ付キマシテ、基
礎控除額、免稅點及ビ扶養家族控除額
ヲ引上ゲ、又著シク高率ニ失スル稅率ノ
引下ヲ行ヒマシテ、負擔ノ適正及ビ國
民生活ノ安定ニ資スルコトトシ、憲法
第八條第一項ノ規定ニ依リマシテ、本
勅令ノ制定ヲ見ルニ至ツタノデアリマ
ス、先ツ所得稅ニ付キマシテハ、其ノ
基礎控除額及ビ免稅點ヲ二倍乃至四倍
程度ニ引上ゲ、例ヘバ、甲種ノ勤務所
得ニ對スル基礎控除額六百圓ヲ二千四
百圓ニ、甲種及ビ乙種ノ事業所得ニ對
スル基礎控除額四百圓ヲ二千二百圓ニ引
上ゲタノデアリマス、又扶養家族控除
額年額二十四圓ヲ七十二圓ニ引上ゲル
ト共ニ、綜合所得稅ノ課稅最低限三千圓
ヲ一萬圓ニ引上ゲタノデアリマス、次
ニ營業稅ニ付キマシテハ、個人ニ於ケ
ル免稅點四百圓ヲ二千二百圓ニ引上ゲタ
ノデアリマス、次ニ遊興飲食稅ニ付キ
マシテハ、課稅最低限ヲ四倍乃至六倍
程度引上ゲルト共ニ、稅率ヲ相當程度
引下ゲタノデアリマス、次ニ入場稅及
ビ特別入場稅ニ付キマシテハ、稅率區
分ノ金額ヲ三倍程度ニ引上ゲルト共
ニ、稅率ヲ相當程度低クシタノデアリ
マス、又特別行爲稅ニ付キマシテハ、
免稅點ヲ六倍程度引上ゲタノデアリマ
ス、以上ノ改正ニ依リマシテ、當時ノ
狀況ノ下ニ於キマシテハ、昭和二十年
年度ニ於テ、所得稅五千七百餘萬圓、
營業稅七百餘萬圓、遊興飲食稅七千四
百餘萬圓、入場稅及ビ特別入場稅七千

價體系ノ確立、食糧、通貨、金融等ノ諸
政策ノ遂行ニ亦支障ヲ來スモノト認メ
ラレタノデアリマス、而モ其ノ決定ハ
急ヲ要シ、議會ノ開會ヲ待ツコトガ出
來ナイ事情ニアリマシタノデ、所得稅、
營業稅、遊興飲食稅、入場稅、特別入
場稅及ビ特別行爲稅ニ付キマシテ、基
礎控除額、免稅點及ビ扶養家族控除額
ヲ引上ゲ、又著シク高率ニ失スル稅率ノ
引下ヲ行ヒマシテ、負擔ノ適正及ビ國
民生活ノ安定ニ資スルコトトシ、憲法
第八條第一項ノ規定ニ依リマシテ、本
勅令ノ制定ヲ見ルニ至ツタノデアリマ
ス、先ツ所得稅ニ付キマシテハ、其ノ
基礎控除額及ビ免稅點ヲ二倍乃至四倍
程度ニ引上ゲ、例ヘバ、甲種ノ勤務所
得ニ對スル基礎控除額六百圓ヲ二千四
百圓ニ、甲種及ビ乙種ノ事業所得ニ對
スル基礎控除額四百圓ヲ二千二百圓ニ引
上ゲタノデアリマス、又扶養家族控除
額年額二十四圓ヲ七十二圓ニ引上ゲル
ト共ニ、綜合所得稅ノ課稅最低限三千圓
ヲ一萬圓ニ引上ゲタノデアリマス、次
ニ營業稅ニ付キマシテハ、個人ニ於ケ
ル免稅點四百圓ヲ二千二百圓ニ引上ゲタ
ノデアリマス、次ニ遊興飲食稅ニ付キ
マシテハ、課稅最低限ヲ四倍乃至六倍
程度引上ゲルト共ニ、稅率ヲ相當程度
引下ゲタノデアリマス、次ニ入場稅及
ビ特別入場稅ニ付キマシテハ、稅率區
分ノ金額ヲ三倍程度ニ引上ゲルト共
ニ、稅率ヲ相當程度低クシタノデアリ
マス、又特別行爲稅ニ付キマシテハ、
免稅點ヲ六倍程度引上ゲタノデアリマ
ス、以上ノ改正ニ依リマシテ、當時ノ
狀況ノ下ニ於キマシテハ、昭和二十年
年度ニ於テ、所得稅五千七百餘萬圓、
營業稅七百餘萬圓、遊興飲食稅七千四
百餘萬圓、入場稅及ビ特別入場稅七千

價體系ノ確立、食糧、通貨、金融等ノ諸
政策ノ遂行ニ亦支障ヲ來スモノト認メ
ラレタノデアリマス、而モ其ノ決定ハ
急ヲ要シ、議會ノ開會ヲ待ツコトガ出
來ナイ事情ニアリマシタノデ、所得稅、
營業稅、遊興飲食稅、入場稅、特別入
場稅及ビ特別行爲稅ニ付キマシテ、基
礎控除額、免稅點及ビ扶養家族控除額
ヲ引上ゲ、又著シク高率ニ失スル稅率ノ
引下ヲ行ヒマシテ、負擔ノ適正及ビ國
民生活ノ安定ニ資スルコトトシ、憲法
第八條第一項ノ規定ニ依リマシテ、本
勅令ノ制定ヲ見ルニ至ツタノデアリマ
ス、先ツ所得稅ニ付キマシテハ、其ノ
基礎控除額及ビ免稅點ヲ二倍乃至四倍
程度ニ引上ゲ、例ヘバ、甲種ノ勤務所
得ニ對スル基礎控除額六百圓ヲ二千四
百圓ニ、甲種及ビ乙種ノ事業所得ニ對
スル基礎控除額四百圓ヲ二千二百圓ニ引
上ゲタノデアリマス、又扶養家族控除
額年額二十四圓ヲ七十二圓ニ引上ゲル
ト共ニ、綜合所得稅ノ課稅最低限三千圓
ヲ一萬圓ニ引上ゲタノデアリマス、次
ニ營業稅ニ付キマシテハ、個人ニ於ケ
ル免稅點四百圓ヲ二千二百圓ニ引上ゲタ
ノデアリマス、次ニ遊興飲食稅ニ付キ
マシテハ、課稅最低限ヲ四倍乃至六倍
程度引上ゲルト共ニ、稅率ヲ相當程度
引下ゲタノデアリマス、次ニ入場稅及
ビ特別入場稅ニ付キマシテハ、稅率區
分ノ金額ヲ三倍程度ニ引上ゲルト共
ニ、稅率ヲ相當程度低クシタノデアリ
マス、又特別行爲稅ニ付キマシテハ、
免稅點ヲ六倍程度引上ゲタノデアリマ
ス、以上ノ改正ニ依リマシテ、當時ノ
狀況ノ下ニ於キマシテハ、昭和二十年
年度ニ於テ、所得稅五千七百餘萬圓、
營業稅七百餘萬圓、遊興飲食稅七千四
百餘萬圓、入場稅及ビ特別入場稅七千

價體系ノ確立、食糧、通貨、金融等ノ諸
政策ノ遂行ニ亦支障ヲ來スモノト認メ
ラレタノデアリマス、而モ其ノ決定ハ
急ヲ要シ、議會ノ開會ヲ待ツコトガ出
來ナイ事情ニアリマシタノデ、所得稅、
營業稅、遊興飲食稅、入場稅、特別入
場稅及ビ特別行爲稅ニ付キマシテ、基
礎控除額、免稅點及ビ扶養家族控除額
ヲ引上ゲ、又著シク高率ニ失スル稅率ノ
引下ヲ行ヒマシテ、負擔ノ適正及ビ國
民生活ノ安定ニ資スルコトトシ、憲法
第八條第一項ノ規定ニ依リマシテ、本
勅令ノ制定ヲ見ルニ至ツタノデアリマ
ス、先ツ所得稅ニ付キマシテハ、其ノ
基礎控除額及ビ免稅點ヲ二倍乃至四倍
程度ニ引上ゲ、例ヘバ、甲種ノ勤務所
得ニ對スル基礎控除額六百圓ヲ二千四
百圓ニ、甲種及ビ乙種ノ事業所得ニ對
スル基礎控除額四百圓ヲ二千二百圓ニ引
上ゲタノデアリマス、又扶養家族控除
額年額二十四圓ヲ七十二圓ニ引上ゲル
ト共ニ、綜合所得稅ノ課稅最低限三千圓
ヲ一萬圓ニ引上ゲタノデアリマス、次
ニ營業稅ニ付キマシテハ、個人ニ於ケ
ル免稅點四百圓ヲ二千二百圓ニ引上ゲタ
ノデアリマス、次ニ遊興飲食稅ニ付キ
マシテハ、課稅最低限ヲ四倍乃至六倍
程度引上ゲルト共ニ、稅率ヲ相當程度
引下ゲタノデアリマス、次ニ入場稅及
ビ特別入場稅ニ付キマシテハ、稅率區
分ノ金額ヲ三倍程度ニ引上ゲルト共
ニ、稅率ヲ相當程度低クシタノデアリ
マス、又特別行爲稅ニ付キマシテハ、
免稅點ヲ六倍程度引上ゲタノデアリマ
ス、以上ノ改正ニ依リマシテ、當時ノ
狀況ノ下ニ於キマシテハ、昭和二十年
年度ニ於テ、所得稅五千七百餘萬圓、
營業稅七百餘萬圓、遊興飲食稅七千四
百餘萬圓、入場稅及ビ特別入場稅七千

價體系ノ確立、食糧、通貨、金融等ノ諸
政策ノ遂行ニ亦支障ヲ來スモノト認メ
ラレタノデアリマス、而モ其ノ決定ハ
急ヲ要シ、議會ノ開會ヲ待ツコトガ出
來ナイ事情ニアリマシタノデ、所得稅、
營業稅、遊興飲食稅、入場稅、特別入
場稅及ビ特別行爲稅ニ付キマシテ、基
礎控除額、免稅點及ビ扶養家族控除額
ヲ引上ゲ、又著シク高率ニ失スル稅率ノ
引下ヲ行ヒマシテ、負擔ノ適正及ビ國
民生活ノ安定ニ資スルコトトシ、憲法
第八條第一項ノ規定ニ依リマシテ、本
勅令ノ制定ヲ見ルニ至ツタノデアリマ
ス、先ツ所得稅ニ付キマシテハ、其ノ
基礎控除額及ビ免稅點ヲ二倍乃至四倍
程度ニ引上ゲ、例ヘバ、甲種ノ勤務所
得ニ對スル基礎控除額六百圓ヲ二千四
百圓ニ、甲種及ビ乙種ノ事業所得ニ對
スル基礎控除額四百圓ヲ二千二百圓ニ引
上ゲタノデアリマス、又扶養家族控除
額年額二十四圓ヲ七十二圓ニ引上ゲル
ト共ニ、綜合所得稅ノ課稅最低限三千圓
ヲ一萬圓ニ引上ゲタノデアリマス、次
ニ營業稅ニ付キマシテハ、個人ニ於ケ
ル免稅點四百圓ヲ二千二百圓ニ引上ゲタ
ノデアリマス、次ニ遊興飲食稅ニ付キ
マシテハ、課稅最低限ヲ四倍乃至六倍
程度引上ゲルト共ニ、稅率ヲ相當程度
引下ゲタノデアリマス、次ニ入場稅及
ビ特別入場稅ニ付キマシテハ、稅率區
分ノ金額ヲ三倍程度ニ引上ゲルト共
ニ、稅率ヲ相當程度低クシタノデアリ
マス、又特別行爲稅ニ付キマシテハ、
免稅點ヲ六倍程度引上ゲタノデアリマ
ス、以上ノ改正ニ依リマシテ、當時ノ
狀況ノ下ニ於キマシテハ、昭和二十年
年度ニ於テ、所得稅五千七百餘萬圓、
營業稅七百餘萬圓、遊興飲食稅七千四
百餘萬圓、入場稅及ビ特別入場稅七千

價體系ノ確立、食糧、通貨、金融等ノ諸
政策ノ遂行ニ亦支障ヲ來スモノト認メ
ラレタノデアリマス、而モ其ノ決定ハ
急ヲ要シ、議會ノ開會ヲ待ツコトガ出
來ナイ事情ニアリマシタノデ、所得稅、
營業稅、遊興飲食稅、入場稅、特別入
場稅及ビ特別行爲稅ニ付キマシテ、基
礎控除額、免稅點及ビ扶養家族控除額
ヲ引上ゲ、又著シク高率ニ失スル稅率ノ
引下ヲ行ヒマシテ、負擔ノ適正及ビ國
民生活ノ安定ニ資スルコトトシ、憲法
第八條第一項ノ規定ニ依リマシテ、本
勅令ノ制定ヲ見ルニ至ツタノデアリマ
ス、先ツ所得稅ニ付キマシテハ、其ノ
基礎控除額及ビ免稅點ヲ二倍乃至四倍
程度ニ引上ゲ、例ヘバ、甲種ノ勤務所
得ニ對スル基礎控除額六百圓ヲ二千四
百圓ニ、甲種及ビ乙種ノ事業所得ニ對
スル基礎控除額四百圓ヲ二千二百圓ニ引
上ゲタノデアリマス、又扶養家族控除
額年額二十四圓ヲ七十二圓ニ引上ゲル
ト共ニ、綜合所得稅ノ課稅最低限三千圓
ヲ一萬圓ニ引上ゲタノデアリマス、次
ニ營業稅ニ付キマシテハ、個人ニ於ケ
ル免稅點四百圓ヲ二千二百圓ニ引上ゲタ
ノデアリマス、次ニ遊興飲食稅ニ付キ
マシテハ、課稅最低限ヲ四倍乃至六倍
程度引上ゲルト共ニ、稅率ヲ相當程度
引下ゲタノデアリマス、次ニ入場稅及
ビ特別入場稅ニ付キマシテハ、稅率區
分ノ金額ヲ三倍程度ニ引上ゲルト共
ニ、稅率ヲ相當程度低クシタノデアリ
マス、又特別行爲稅ニ付キマシテハ、
免稅點ヲ六倍程度引上ゲタノデアリマ
ス、以上ノ改正ニ依リマシテ、當時ノ
狀況ノ下ニ於キマシテハ、昭和二十年
年度ニ於テ、所得稅五千七百餘萬圓、
營業稅七百餘萬圓、遊興飲食稅七千四
百餘萬圓、入場稅及ビ特別入場稅七千

價體系ノ確立、食糧、通貨、金融等ノ諸
政策ノ遂行ニ亦支障ヲ來スモノト認メ
ラレタノデアリマス、而モ其ノ決定ハ
急ヲ要シ、議會ノ開會ヲ待ツコトガ出
來ナイ事情ニアリマシタノデ、所得稅、
營業稅、遊興飲食稅、入場稅、特別入
場稅及ビ特別行爲稅ニ付キマシテ、基
礎控除額、免稅點及ビ扶養家族控除額
ヲ引上ゲ、又著シク高率ニ失スル稅率ノ
引下ヲ行ヒマシテ、負擔ノ適正及ビ國
民生活ノ安定ニ資スルコトトシ、憲法
第八條第一項ノ規定ニ依リマシテ、本
勅令ノ制定ヲ見ルニ至ツタノデアリマ
ス、先ツ所得稅ニ付キマシテハ、其ノ
基礎控除額及ビ免稅點ヲ二倍乃至四倍
程度ニ引上ゲ、例ヘバ、甲種ノ勤務所
得ニ對スル基礎控除額六百圓ヲ二千四
百圓ニ、甲種及ビ乙種ノ事業所得ニ對
スル基礎控除額四百圓ヲ二千二百圓ニ引
上ゲタノデアリマス、又扶養家族控除
額年額二十四圓ヲ七十二圓ニ引上ゲル
ト共ニ、綜合所得稅ノ課稅最低限三千圓
ヲ一萬圓ニ引上ゲタノデアリマス、次
ニ營業稅ニ付キマシテハ、個人ニ於ケ
ル免稅點四百圓ヲ二千二百圓ニ引上ゲタ
ノデアリマス、次ニ遊興飲食稅ニ付キ
マシテハ、課稅最低限ヲ四倍乃至六倍
程度引上ゲルト共ニ、稅率ヲ相當程度
引下ゲタノデアリマス、次ニ入場稅及
ビ特別入場稅ニ付キマシテハ、稅率區
分ノ金額ヲ三倍程度ニ引上ゲルト共
ニ、稅率ヲ相當程度低クシタノデアリ
マス、又特別行爲稅ニ付キマシテハ、
免稅點ヲ六倍程度引上ゲタノデアリマ
ス、以上ノ改正ニ依リマシテ、當時ノ
狀況ノ下ニ於キマシテハ、昭和二十年
年度ニ於テ、所得稅五千七百餘萬圓、
營業稅七百餘萬圓、遊興飲食稅七千四
百餘萬圓、入場稅及ビ特別入場稅七千

價體系ノ確立、食糧、通貨、金融等ノ諸
政策ノ遂行ニ亦支障ヲ來スモノト認メ
ラレタノデアリマス、而モ其ノ決定ハ
急ヲ要シ、議會ノ開會ヲ待ツコトガ出
來ナイ事情ニアリマシタノデ、所得稅、
營業稅、遊興飲食稅、入場稅、特別入
場稅及ビ特別行爲稅ニ付キマシテ、基
礎控除額、免稅點及ビ扶養家族控除額
ヲ引上ゲ、又著シク高率ニ失スル稅率ノ
引下ヲ行ヒマシテ、負擔ノ適正及ビ國
民生活ノ安定ニ資スルコトトシ、憲法
第八條第一項ノ規定ニ依リマシテ、本
勅令ノ制定ヲ見ルニ至ツタノデアリマ
ス、先ツ所得稅ニ付キマシテハ、其ノ
基礎控除額及ビ免稅點ヲ二倍乃至四倍
程度ニ引上ゲ、例ヘバ、甲種ノ勤務所
得ニ對スル基礎控除額六百圓ヲ二千四
百圓ニ、甲種及ビ乙種ノ事業所得ニ對
スル基礎控除額四百圓ヲ二千二百圓ニ引
上ゲタノデアリマス、又扶養家族控除
額年額二十四圓ヲ七十二圓ニ引上ゲル
ト共ニ、綜合所得稅ノ課稅最低限三千圓
ヲ一萬圓ニ引上ゲタノデアリマス、次
ニ營業稅ニ付キマシテハ、個人ニ於ケ
ル免稅點四百圓ヲ二千二百圓ニ引上ゲタ
ノデアリマス、次ニ遊興飲食稅ニ付キ
マシテハ、課稅最低限ヲ四倍乃至六倍
程度引上ゲルト共ニ、稅率ヲ相當程度
引下ゲタノデアリマス、次ニ入場稅及
ビ特別入場稅ニ付キマシテハ、稅率區
分ノ金額ヲ三倍程度ニ引上ゲルト共
ニ、稅率ヲ相當程度低クシタノデアリ
マス、又特別行爲稅ニ付キマシテハ、
免稅點ヲ六倍程度引上ゲタノデアリマ
ス、以上ノ改正ニ依リマシテ、當時ノ
狀況ノ下ニ於キマシテハ、昭和二十年
年度ニ於テ、所得稅五千七百餘萬圓、
營業稅七百餘萬圓、遊興飲食稅七千四
百餘萬圓、入場稅及ビ特別入場稅七千

價體系ノ確立、食糧、通貨、金融等ノ諸
政策ノ遂行ニ亦支障ヲ來スモノト認メ
ラレタノデアリマス、而モ其ノ決定ハ
急ヲ要シ、議會ノ開會ヲ待ツコトガ出
來ナイ事情ニアリマシタノデ、所得稅、
營業稅、遊興飲食稅、入場稅、特別入
場稅及ビ特別行爲稅ニ付キマシテ、基
礎控除額、免稅點及ビ扶養家族控除額
ヲ引上ゲ、又著シク高率ニ失スル稅率ノ
引下ヲ行ヒマシテ、負擔ノ適正及ビ國
民生活ノ安定ニ資スルコトトシ、憲法
第八條第一項ノ規定ニ依リマシテ、本
勅令ノ制定ヲ見ルニ至ツタノデアリマ
ス、先ツ所得稅ニ付キマシテハ、其ノ
基礎控除額及ビ免稅點ヲ二倍乃至四倍
程度ニ引上ゲ、例ヘバ、甲種ノ勤務所
得ニ對スル基礎控除額六百圓ヲ二千四
百圓ニ、甲種及ビ乙種ノ事業所得ニ對
スル基礎控除額四百圓ヲ二千二百圓ニ引
上ゲタノデアリマス、又扶養家族控除
額年額二十四圓ヲ七十二圓ニ引上ゲル
ト共ニ、綜合所得稅ノ課稅最低限三千圓
ヲ一萬圓ニ引上ゲタノデアリマス、次
ニ營業稅ニ付キマシテハ、個人ニ於ケ
ル免稅點四百圓ヲ二千二百圓ニ引上ゲタ
ノデアリマス、次ニ遊興飲食稅ニ付キ
マシテハ、課稅最低限ヲ四倍乃至六倍
程度引上ゲルト共ニ、稅率ヲ相當程度
引下ゲタノデアリマス、次ニ入場稅及
ビ特別入場稅ニ付キマシテハ、稅率區
分ノ金額ヲ三倍程度ニ引上ゲルト共
ニ、稅率ヲ相當程度低クシタノデアリ
マス、又特別行爲稅ニ付キマシテハ、
免稅點ヲ六倍程度引上ゲタノデアリマ
ス、以上ノ改正ニ依リマシテ、當時ノ
狀況ノ下ニ於キマシテハ、昭和二十年
年度ニ於テ、所得稅五千七百餘萬圓、
營業稅七百餘萬圓、遊興飲食稅七千四
百餘萬圓、入場稅及ビ特別入場稅七千

價體系ノ確立、食糧、通貨、金融等ノ諸
政策ノ遂行ニ亦支障ヲ來スモノト認メ
ラレタノデアリマス、而モ其ノ決定ハ
急ヲ要シ、議會ノ開會ヲ待ツコトガ出
來ナイ事情ニアリマシタノデ、所得稅、
營業稅、遊興飲食稅、入場稅、特別入
場稅及ビ特別行爲稅ニ付キマシテ、基
礎控除額、免稅點及ビ扶養家族控除額
ヲ引上ゲ、又著シク高率ニ失スル稅率ノ
引下ヲ行ヒマシテ、負擔ノ適正及ビ國
民生活ノ安定ニ資スルコトトシ、憲法
第八條第一項ノ規定ニ依リマシテ、本
勅令ノ制定ヲ見ルニ至ツタノデアリマ
ス、先ツ所得稅ニ付キマシテハ、其ノ
基礎控除額及ビ免稅點ヲ二倍乃至四倍
程度ニ引上ゲ、例ヘバ、甲種ノ勤務所
得ニ對スル基礎控除額六百圓ヲ二千四
百圓ニ、甲種及ビ乙種ノ事業所得ニ對
スル基礎控除額四百圓ヲ二千二百圓ニ引
上ゲタノデアリマス、又扶養家族控除
額年額二十四圓ヲ七十二圓ニ引上ゲル
ト共ニ、綜合所得稅ノ課稅最低限三千圓
ヲ一萬圓ニ引上ゲタノデアリマス、次
ニ營業稅ニ付キマシテハ、個人ニ於ケ
ル免稅點四百圓ヲ二千二百圓ニ引上ゲタ
ノデアリマス、次ニ遊興飲食稅ニ付キ
マシテハ、課稅最低限ヲ四倍乃至六倍
程度引上ゲルト共ニ、稅率ヲ相當程度
引下ゲタノデアリマス、次ニ入場稅及
ビ特別入場稅ニ付キマシテハ、稅率區
分ノ金額ヲ三倍程度ニ引上ゲルト共
ニ、稅率ヲ相當程度低クシタノデアリ
マス、又特別行爲稅ニ付キマシテハ、
免稅點ヲ六倍程度引上ゲタノデアリマ
ス、以上ノ改正ニ依リマシテ、當時ノ
狀況ノ下ニ於キマシテハ、昭和二十年
年度ニ於テ、所得稅五千七百餘萬圓、
營業稅七百餘萬圓、遊興飲食稅七千四
百餘萬圓、

五百餘萬圓、特別行爲稅四百餘萬圓ノ
國庫收入ノ減少トナル見込アリマシタ

次ニ通信事業特別會計及ビ帝國鐵道
會計ニ於ケル借入金等ニ關スル昭和二十
一年勅令第百一十一號及ビ同勅令第百
八十號ニ付テ說明申上ゲマス、右ノ兩
特別會計ノ昭和二十年度ニ於ケル事業經
營用品費ノ増加、從業員ニ對スル諸給與
ノ増加等ニ基テ追加經費ノ支辨財源ニ付
キマシテハ、兩特別會計ノ歳入ガ、戰時
中及ビ終戦後ニ於ケル各種ノ事情ノ爲
メ著シク減少致シテ居ル實情ニ顧ミ、
之ヲ借入金ニ求メルヨリ外ニ途ガナカ
ツタノデアリマス、隨ヒマシテ、政府
ハ已ムヲ得ズ昭和二十一年勅令第百十
一號ノ御制定ヲ仰ギ、通信事業特別會
計業務勸定ニ於テ一億八千九百四十萬
圓、帝國鐵道會計收益勸定ニ於テ七億
四千五百萬圓ヲ限度トスル借入金ヲナ
シ得ル權限ヲ得テ次第デアリマス、然
ル所其ノ後新物價體系ノ實施等ニ伴ヒ
マシテ、政府職員ノ給與ニ付テモ暫定
的措置トシテ、新タニ臨時手當等支給
ノ措置ヲ講ズルコトト相成リマシタ關
係上、兩會計ニ於キマシテモ其ノ所屬
職員ニ對シ是等ノ諸給與ヲ支給シマス
等ノ爲メ、新タニ通信事業特別會計ニ
於テ一億千七百餘萬圓、帝國鐵道會計
ニ於テ二億六千二百餘萬圓ノ追加經費
ヲ必要トスルニ至ツタノデアリマス、
尙ホ右ノ外、帝國鐵道會計ニ於キマス
チハ、金融緊急措置令ノ施行、定期乘
車券ノ料金引上計畫ノ改訂等ニ依リマシ
タノト、運輸收入ガ減少スルニ至リマシ
タノト、諸物價ノ値上リ及ビ戰災ニ依
ル損害等ニ基キマシテ、用品資金所
屬ノ用品ガ著シク減少致シマシタ等ノ
關係上、用品資金ヲ資本勸定カラ補足
シテヤル必要ガ生ジテ參ツタノデアリ

マス、而シテ是等ノ諸經費ハ兩會計ノ
歳入ノ狀況カラ致シマシテ、其ノ財源ヲ
借入金或ハ公債金ニ求メルヨリ外ニ途
ガアリマセヌノデ、更ニ又昭和二十一
年勅令第百八十號ノ御制定ヲ仰ギマシ
テ、通信事業特別會計業務勸定ニ於テ
九千八百四十萬圓、帝國鐵道會計收益勸
定ニ於テ四億五千萬圓ヲ限リ借入金ヲ
ナシ得ル權限ヲ得ルト共ニ、帝國鐵道
會計資本勸定ニ於テ一億七千六百萬圓
ヲ限度トシテ公債ヲ發行シ又ハ借入金
ヲナシ得ル權限ヲ得タノデアリマス、
以上申述ベシ諸經費ハ、何レモ公
共ノ安全ヲ保持スル爲メノ緊急ノ需用ニ
基クモノデアリマシテ、總選舉後ニ召
集セラレル帝國議會ノ開會ヲ待ツコト
ガ出來マセヌノデ、政府ハ豫備金外支
出ノ餘儀ナクセラレタノデアリマシテ、隨
ヒマシテ其ノ財源調達ニ關シマシテ
モ、憲法第八條及ビ第七十條ノ規定ニ
基キ、兩勅令ガ制定公布セテ次第
デアリマス

次ニ昭和二十年度及ビ同二十一年度
ノ一般會計ニ於ケル緊急缺クベカラザル
經費ノ支出ニ關スル昭和二十一年勅令
第百二十七號、同勅令第百五十九號、
同勅令第百七十九號及ビ同勅令第百
四十二號ニ付テ申上ゲマス、昭和二十
年度及ビ同二十一年度ノ一般會計ニ於
キマシテハ、終戦後ノ事態ニ即應スル
等ノ爲メ、緊急ノ後各種ノ經費ノ支出
ヲ必要ト致シタノデアリマス、衆議
院ガ解散サレテ居リ、且ツ第二豫備
金等モ拂切リノ狀況ニアリマシタ關係
上、政府ハ已ムヲ得ズ右ノ諸勅令ノ御
制定ヲ仰ギマシテ、之ニ基キ右ノ緊急
經費ノ支出ヲ致シタノデアリマス、而
シテ是等ノ勅令ニ依リ、支出ノ權限ヲ
得マシタ經費ハ、昭和二十年度分トシ

テハ、(イ)昭和二十一年勅令第百二十
七號ニ依ルモノトシテハ、一、航空機
工場等ノ管理及ビ保全ニ關スル經費
二、引揚民對策ニ關スル經費 三、船
舶運營會ノ昭和十九年度ニ於ケル損失
ヲ補填スルニ要スル經費 四、復員ニ
關スル經費ノ四件デ、其ノ金額合計十
二億二千九百八十八萬圓、(ロ)昭和二十一
年勅令第百五十九號ニ依ルモノトシテ
ハ、一、行政整理ニ伴フ退官退職給與
ニ要スル經費 二、外地勤務職員ノ給
與ニ要スル經費 三、地方職員ノ給與
改善ニ伴ヒ地方公共團體ニ對シ補助
スルニ要スル經費 四、風水害緊急復
舊ニ關スル經費 五、聯合國軍ヨリ返
還ヲ受ケタル元陸海軍所屬資材等ノ處
理ニ要スル經費 六、緊急開拓事業施
行ニ要スル經費 七、土地改良事業施
行ニ關スル經費 八、戰爭再保險金支
拂ノ爲ニスル漁船保險特別會計繰入金
九、生鮮食料品、石炭、鐵及ビ電氣

銅ニ關スル價格調整補助金 十、船舶
運營會ノ昭和二十年度ニ於ケル事業費
ニ對シ補助スルニ要スル經費ノ十件
デ、其ノ金額合計二十六億六千四百四
萬圓、次ニ(ハ)昭和二十一年勅令第百
七十九號ニ依ルモノトシテハ、一、政
府職員ノ給與改善ニ伴ヒ要スル經費
二、地方職員ノ給與改善ニ伴ヒ地方公
共團體ニ對シ補助スルニ要スル經費
三、地方職員ノ整理ニ伴フ退職給與ニ
要スル經費ニ付キ、地方公共團體ニ對
シ補助スルニ要スル經費 四、地方公
共團體ノ疎開事業費ニ對シ補助スルニ
要スル經費 五、日本發達電機株式會社
ノ經費ニ對シ補助スルニ要スル經費ノ
五件デ、其ノ金額合計五億二千二百四
十一萬七千圓デ、通計シマシテ十九件、
其ノ金額ノ總計四十三億七千五百八十

三萬七千圓ト相成ツテ居リマス
次ニ昭和二十一年度分トシテハ、同
勅令第百四十二號ニ依ルモノデアリ
マシテ、其ノ内譯ハ、一、外地等職員ノ
歸還ニ伴ヒ要スル經費 二、復員ニ關
スル經費 三、終戦處理ニ要スル經費
四、石炭價格調整補助金 五、船舶
運營會補助ニ要スル經費 六、歸還輸
送ニ要スル經費ノ六件デ、其ノ金額合
計二十一億二千三百萬圓デアリマス、
右ノ諸經費ハ、何レモ終戦後ノ事態ニ
即應シ、公共ノ安全ヲ保持スル爲メノ緊
急ノ需用ニ基クモノデアリ、且ツ總選
舉後召集セラレル帝國議會ノ開會ヲ待
ツコトガ出來ナイモノデアリマシタ爲
メ、憲法第七十條第一項ニ依リ右ノ諸
勅令ノ御制定ヲ仰ギ處理シタ次第デア
リマス

最後ニ、昭和二十一年勅令第百四
十一號、即チ昭和二十一年度に於ける
大藏省證券及ビ借入金ノ最高額に關す
る件ニ付テ申上ゲマス、昭和二十一年
度ノ一般會計ノ四月乃至六月ノ收支ノ狀
況ハ、年度當初ノ豫想トシマシテハ、
普通歳入ハ約二十六億七千餘萬圓デア
リマシテ、例年ト大差ナイ狀況デアリ
マシタガ、歳出ノ面ニ於キマシテハ、
施行豫算ニ依ル經費ノ支出ノ外ニ、終
戦ニ伴ヒマシテ、外地等職員ノ歸還ニ
伴ヒ要スル經費、復員ニ關スル經費、
終戦處理ニ要スル經費、其ノ他第二豫
備金支出又ハ前述ノ昭和二十一年勅令
第百四十二號ニ依ル支出ヲ必要トス
ル緊急缺クベカラザル諸經費ガ巨額ニ
上リ、其ノ所要額ハ約六十一億五千餘
萬圓ニ上ル狀況デアリマシタ、隨テ此ノ
經費ヲ支辨致シマスニハ、普通歳入ニ
依ル外ニ、更ニ約三十四億八千餘萬圓
ノ國庫金ヲ調達シナケレバナライコ

トト相成ツタノデアリマス、而シテ是
ガ國庫金ノ調達方法トシテハ、其ノ時
期ガ年度ノ初メデアリマスルノミナラ
ズ、今後ノ増稅等ニ依ル歳入増加モ考
ヘラレマシタノデ、會計法第六條ノ規
定ニ依リ、大藏省證券ノ發行又ハ日本
銀行ヨリ借入金ニ依リ一時支辨シ置
クノガ最モ適當ナ方法ト考ヘタノデア
リマス、併シ大藏省證券及ビ借入金ノ
最高額ハ、施行豫算ニ於テハ五億圓ト
定メラレテ居リマシタノデ、其ノ最高
額ヲ三十五億圓ニ増額スル必要ガアツ
タノデアリマス、而シテ大藏省證券及
ビ借入金ノ最高額ヲ増額致シマスニ
ハ、會計法第六條ノ規定ニ依リ、帝國
議會ノ協贊ヲ要スルコトニ付テ居リ
マスガ、其ノ速カナル開會ヲ期シ得ナ
イ狀況ニアリマシタノデ、憲法第七十
條第一項ニ基キマシテ、本件勅令ノ御
制定ヲ仰ギ之ヲ増額シタ次第デアリマ
ス

何卒御審議ノ上速カニ御承諾アツン
コトヲ御願ヒ致シマス
○竹田委員長 御諮り致シマス、大藏
大臣ハ十一時半頃ニナレバ御出席ニナ
ルサウデアリマスガ、本日ハ御提案ノ
理由ヲ聽ク程度ニ止マシマシテ明日カラ
質疑ヲ續行致シタイト思ヒマス
「贊成」ト呼ブ者アリ
○竹田委員長 ソレデハ左様ニ取計ラ
ヒマス、明日ハ十時カキリカラ始メ
タイト思ヒマス、尙ホ委員ノ方ニ全部
御諮リヲ願フデ大藏當局ノ御希望モア
リマスカラ、質問ノ順序、運營ニ付テ
御相談致シタイト思ヒマス、是ニテ散
會致シマス
午前十時五十八分散會

昭和二十一年七月二十九日印刷

昭和二十一年七月三十日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷局